

議案第100号

平成25年度幕別町水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成25年度幕別町の水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成25年度幕別町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 入 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業収益	561,197千円	106,695千円	667,892千円
第2項 営業外収益	21,488千円	106,695千円	128,183千円

(科目)	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	579,581千円	△2,421千円	577,160千円
第1項 営業費用	506,990千円	△2,421千円	504,569千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「当年度分損益勘定留保資金197,060千円」を「当年度分損益勘定留保資金196,804千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	294,790千円	△256千円	294,534千円
第1項 建設改良費	148,501千円	△256千円	148,245千円

第4条 予算第6条中「39,290千円」を「36,613千円」に改める。

幕別町水道事業会計補正予算説明書  
収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	561,197	106,695	667,892			
2	営業外収益	21,488	106,695	128,183			
	2 他会計補助金	0	106,695	106,695	13 一般会計補助金	106,695	1 高料金対策補助金 106,695

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		579,581	△2,421	577,160			
1 営業費用		506,990	△2,421	504,569			
	2 配水及び給水費	33,391	△953	32,438	1 給料	△371	1 一般職給料 (1人) △371
					2 手 当	△355	2 扶養手当 156 3 住居手当 60 4 通勤手当 △250 6 時間外勤務手当 412 7 期末勤勉手当 △131 8 児童手当 △290
					5 法定福利費	△227	1 共済組合事務費 1 2 共済組合負担金 △127 3 共済組合追加費用負担金 △48 4 退職手当組合負担金 △55 5 公務災害補償基金負担金 2
	5 総係費	45,387	△1,468	43,919	1 給料	△1,151	1 一般職給料 (2人) △1,151
					2 手 当	262	2 扶養手当 156 3 住居手当 96 7 期末勤勉手当 △280 8 児童手当 290
					5 法定福利費	△578	1 共済組合事務費 1 2 共済組合負担金 △279 3 共済組合追加費用負担金 △128 4 退職手当組合負担金 △177 5 公務災害補償基金負担金 5
					28 負担金	△1	1 福祉協会負担金 △1

資本的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	294,790	△256	294,534			
	1 建設改良費	148,501	△256	148,245			
	1 配水管整備費	109,310	△256	109,054	1 給 料	△184	1 一般職給料 (1人) △184
					5 法定福利費	△72	1 共済組合事務費 1 2 共済組合負担金 △31 3 共済組合追加費用負担金 △45 5 公務災害補償基金負担金 3

# 給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		15,891	11,383	27,274	9,339	36,613	
補正前	4		17,597	11,476	29,073	10,217	39,290	
比較			△1,706	△93	△1,799	△878	△2,677	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	894	924	428	1,469	587	6,263
	補正前	894	768	678	1,057	587	6,674
	比較		156	△250	412		△411

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	子ども手当 (千円)	子どものための手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	528	290			11,383
	補正前	528	290			11,476
	比較					△93

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,706	(1) 給与改定に伴う増減分	△743	年間給料総額 A 給与改定前 16,631,862 円 B 給与改定後 15,889,359 円 B-A=増減分 △742,503 円	給与改定の状況 支給減額率 5級及び6級 100分の7 3級及び4級 100分の5.5 2級及び1級 100分の3 改定実施時期 25.7.1
		(2) その他の増減分	△963	会計間異動による増 1人 3,504 千円 会計間異動による減 1人 △4,467 千円	
職員手当	△93	(1) その他の増減分	△93	その他 △93 千円	職員の会計間異動等による増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		技能労務職	
	平成 25 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	345,430	
平均給与月額(円)		438,621		
平均年齢(歳)		45.6		
平成 24 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	362,510		
	平均給与月額(円)	498,296		
	平均年齢(歳)	47.7		

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高校卒	140,100	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 25 年 4 月 1 日 現在	6級	1	25.0	6級		
	5級			5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	2	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		
平成 24 年 4 月 1 日 現在	6級	1	25.0	6級		
	5級			5級		
	4級	2	50.0	4級		
	3級	1	25.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
補正前	職員数(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.05	3.95	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算